

総括表

(様式第2号-1-1)

和歌山県概要

- (1)人口：約92.5万人（生産年齢人口55.24%（前年比-0.37ポイント））
- (2)主要産業構成：卸売業・小売業（就業者数15.31%）、医療・福祉（14.65%）、製造業（14.19%）
- (3)経済状況：県内総生産36,044億円（前年比+3.7%）、製造業生産量10,253億円（前年比+10.1%）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.11倍（R3年9月、前年比+0.15ポイント）、正社員有効求人倍率0.84倍（+0.14ポイント）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
 - デジタル技術利活用の最先端県を目指し、労働生産性の向上による企業体力の強化、新技術・新産業の創出を通じた経済発展や雇用創出につながるよう第三次産業技術基本計画を策定（令和2年5月）し、県内事業者へデジタル技術の活用方針を提示しながら、デジタル技術の習得機会を提供することでDX推進の素地を強化している。
 - 和歌山労働局と「和歌山県雇用対策協定に基づく事業計画」を策定し、若者の県内就職やU I ターンの促進等に取り組んでいる。

地域における課題と現状

課題

デジタル人材不足(喫緊の課題)

(若年労働者の県外流出(長期的な課題))

<企業・事業主>

デジタル化社会への適応による労働環境・待遇の改善(地場産業・観光)
デジタル化推進による事業拡大(地場産業・観光)

<求職者・労働者>

UIターン希望者
非正規雇用労働者

必要な支援策

デジタル経営の推進・強化・社内人材育成 (A)
労務管理者への支援 (A)、労働者・求職者のキャリアアップ支援 (B)
マッチング機会の提供 (C)

DX推進事業

(様式第2号-1-2)

事業テーマ

デジタル人材の雇用・育成を通じたDX推進による企業経営力の強化

戦略的雇用創造分野

地場産業分野
観光分野

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- 新型コロナウイルス感染拡大を機に、近隣都市圏とのデジタル格差が拡大。社会の変化に取り残されるのではないかと危機感の高まり。(和歌山県経営者協会)
- DXの推進は、競争力の強化や新規事業に伴う売上向上も期待され、事業規模の拡大に伴う新たな雇用創出にも期待(和歌山県産業技術戦略会議)
- デジタル人材の確保が困難と訴える県内事業者が増加。(令和2年度県内企業の経営実態調査(和歌山県))

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：3.4億円(①1.1億円、②1.1億円、③1.1億円)

【事業効果】

雇用創出：454人(①145人、②153人、③156人)

A：企業・事業主向け支援

- 事業者のデジタル状況を把握し、必要な人材育成支援情報の提供
- 技術習得に係る相談窓口の設置・伴走支援
- 正規社員雇用に向けた労務管理・助成金活用セミナーの開催
- 雇用促進に向けて各産業の特性に応じた支援の実施

B：求職者・労働者向け支援

- 従業員のデジタル技術習得支援
- 基礎的なデジタル知識(普通科高等学校「情報教科」履修程度)習得のための研修
- 正規雇用を目指す非正規労働者を対象としたキャリアアップ研修
- 転職者向けインターンシップ(県独自事業)

C：就職促進支援

- 首都圏・中京・京阪神地域からのUIターン就職希望者へ県内事業所の情報発信
- オンライン合同企業説明会及び面接会の開催

厚生労働省・労働局・
ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・雇用・労働関係助成金
- ・働き方改革推進支援センター

経済産業省

<連携できる主な支援>

- ・IT導入補助金
- ・事業再構築補助金

金融機関等

<連携できる主な支援>

- ・和歌山県IoT・AI・ロボットを活用した成長ものづくり分野の連携支援計画

都道府県

<連携できる主な支援>

- ・和歌山県再就職支援センター
- ・マッチング支援及び移住支援事業
- ・ものづくりシステムカイゼン促進支援
- ・ものづくり製品販促デジタル化促進事業